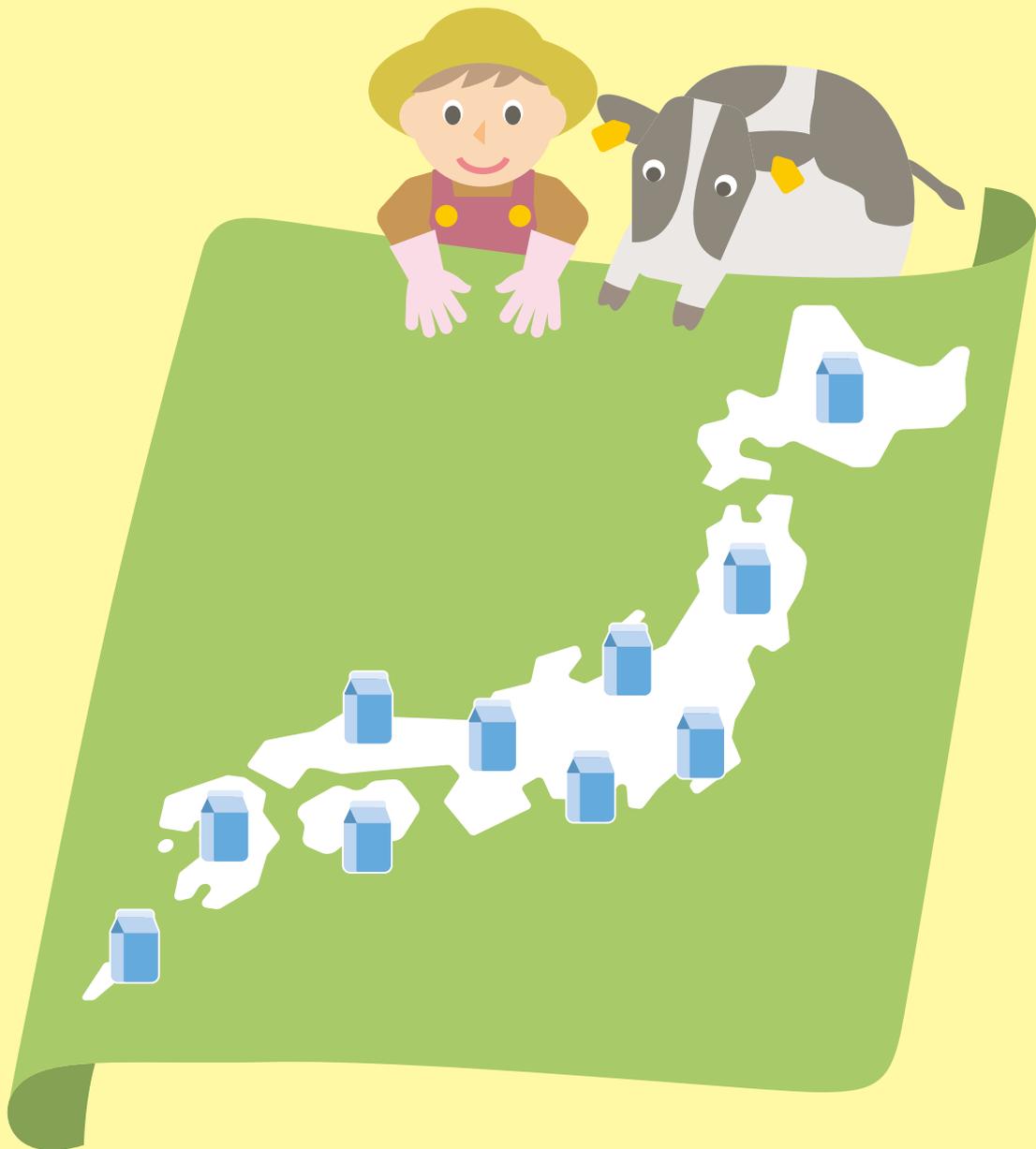


日本のミルクサプライチェーン 2024



Milk Supply Chain in Japan 2024

はじめに

日本は四季の変化が明確であることや人口に地域差があり消費地に偏りがあることから、季節、地域によって牛乳乳製品の需要が変動するほか、生乳生産量にも季節、地域差があるため、需要と供給に大きなギャップが発生することがあります。また生乳は毎日生産され、貯蔵性の低い品目です。そのため需要に応じて飲用牛乳と乳製品の仕向け量を調整する「需給調整」が、非常に重要な役割を担っています。

近年の生乳需給は長期化するウクライナ危機並びに中東紛争に加え、今なお続く為替の円安が物価高を誘引し、家庭用を中心に牛乳乳製品の需要が低迷しています。一方、ここ数年の乳用雌牛の出生頭数の減少から、今後の生乳生産についても先行きが不透明な状況となっています。

現下の生乳需給や生乳の特性を踏まえ、いかにして「需給調整」を取り進めているのか、本冊子による解説を通じて生乳需給の構造や仕組み、需給調整に関わる課題等の認識を共有するとともに、小売流通・消費者等の皆様への理解促進にもお役立ていただけますと幸いです。

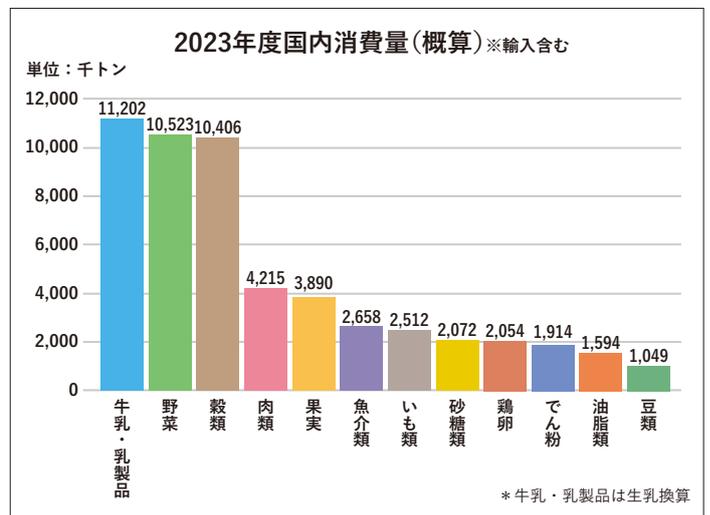
Part 1

生乳の特性と流通について

(1) 国内で最も消費されている食品

生乳や牛乳はそのまま飲むだけでなく、乳業メーカー等が加工することによって様々な形態、味、食感に変化し、また乳酸菌などを活用することで栄養性・機能性を強化することが可能です。こうした特徴を生かして多種多様な乳製品が作られ、私たちの生活を豊かにしています。

またタンパク質、脂質、炭水化物、ミネラル、ビタミンがバランスよく含まれており、健康維持・増進に大きな効果が期待できます。まさに日本人の食生活に根付いた、欠かせない食品となっています。



資料：農林水産省「食料需給表」

(2) 需給調整が難しい生乳の特性

「生乳」は乳牛から搾ったままの乳のことを言いますが、その生乳を生み出す乳牛は人間と同じ哺乳類ですので、出産して初めて乳を出します。生乳生産量の増減は乳牛頭数が最大要因となりますが、生乳を増加させる場合(≒乳牛を増やす場合)、種付け～搾乳開始まで約3年の期間を要します。そのため生乳が足りないからといって、生産量を短期間で増やすことはできません。その逆も然りで、余っているからといって搾乳を止めることもできませんし*、酪農家が家族同然である乳牛を簡単に処分することはできません。生乳はあくまで、生き物である乳牛が生産してくれているものであるという認識を持つ必要があります。

また日本で飼養されている乳牛のうち約99%を占める「ホルスタイン種」は乳量が多い品種ですが、オランダを原産地とするため、環境的な適温は5～20℃程度と言われています。このため北海道や山間部の真冬の厳しい寒さや都府県の夏の猛暑の時期は乳量が減少するなど、季節によって生乳生産量は変動します。 ※搾乳期間中は毎日搾乳を行わないと、「乳房炎」等の疾病に繋がります。

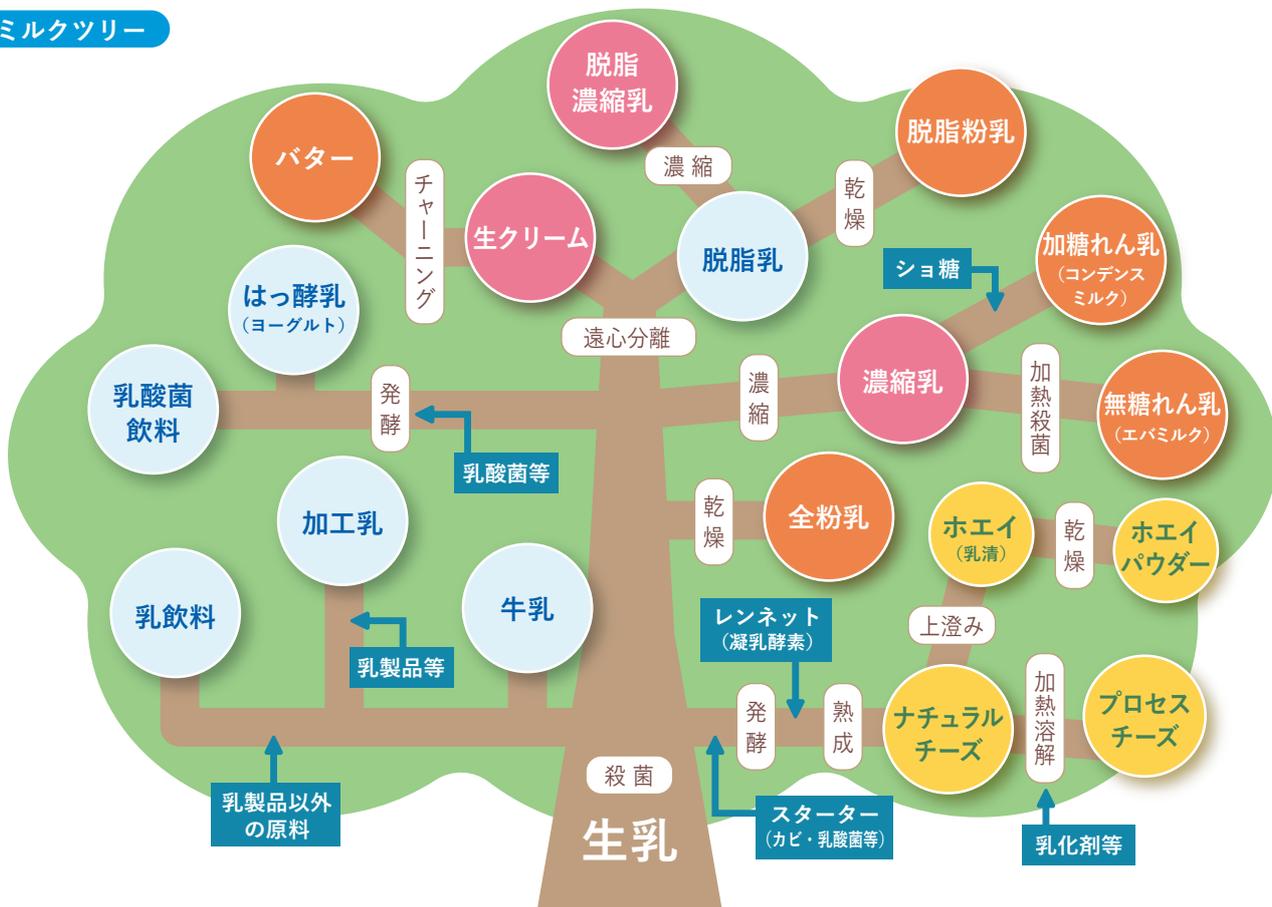


さらに生乳が他の農畜産物と大きく異なる点として、①貯蔵性の低さ、②多様な用途(牛乳乳製品)に姿を変えられることが挙げられます。

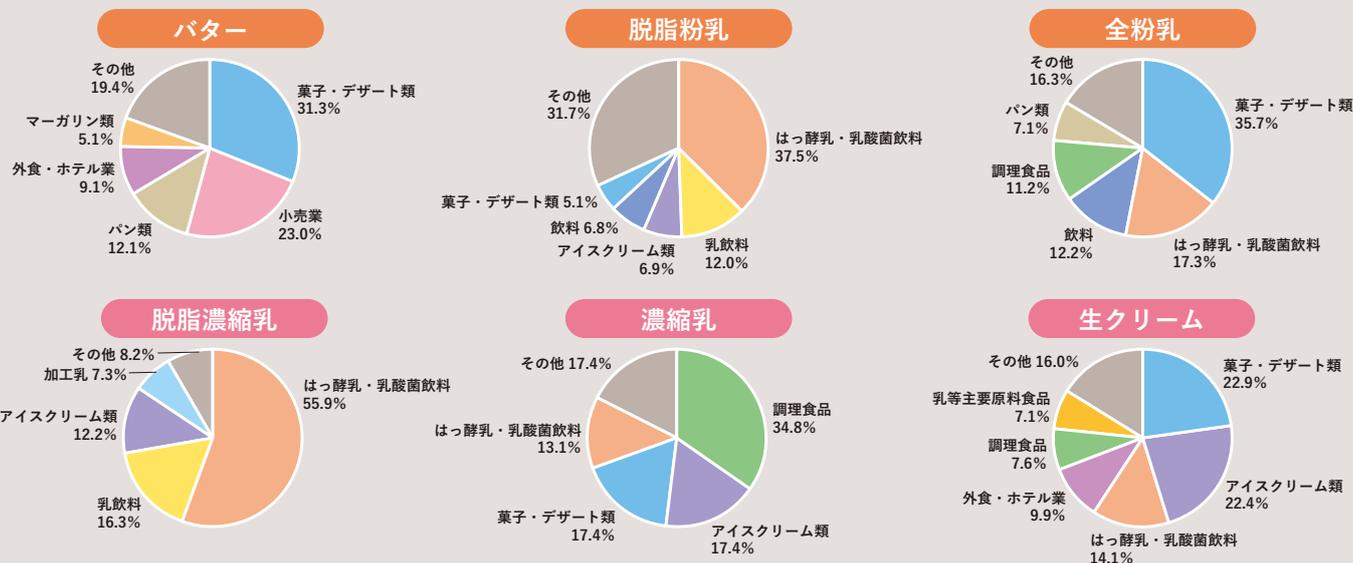
牛乳乳製品はそのほとんどが冷蔵(または冷凍)保存の必要があり、保存期間も他の食品に比べてとても短いことが特徴です。穀類のように備蓄として、長期間保存することはできません。なお「バター」や

「脱脂粉乳」は比較的賞味期限が長いと、ある程度の期間、在庫として保管することが可能です。このため、生乳需給における調整弁の役割(生乳需給が不足時には製造を少なくし、過剰時には多く製造)を果たしています。また生乳は製造される製品(用途)が多岐に渡るため、日々変動するそれぞれの製品の需要を踏まえた調整が必要となります。

ミルクツリー



補足 主要品目の用途別消費割合(2022年度)



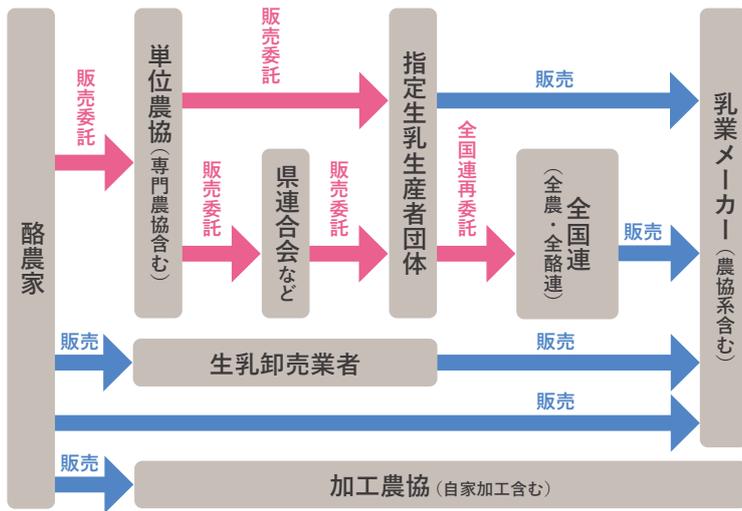
資料：(独)農畜産業振興機構 R4年度乳製品の流通実態調査報告書

(3) 生乳の流通体系について

酪農家が生産する生乳の出荷先（販売委託、自家加工含む）は、大きく分けると4種類になります。このうち販売シェアの93.5%（2023年度実績）を占める指定生乳生産者団体（以下、指定団体）は、一元的に酪農家から生乳を集荷し各用途の需要に合わせて乳業メーカーに販売する「一元集荷多元販売」を通じて、重要な役割を果たしています。前項で示したとお

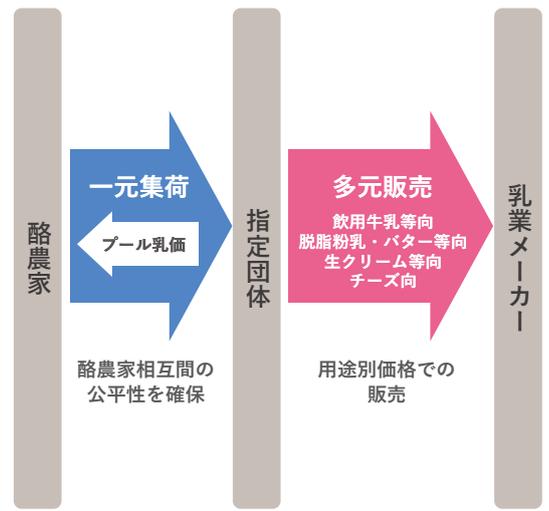
り生乳の用途は多様であり、各用途の販売価格もそれぞれに異なりますが、指定団体が各用途の販売で得られた価値（価格）を酪農家にプール（酪農家の経営場所や販売用途等の有利不利を平準化）して配分（支払い）することで、乳業メーカーは製造用途にかかわらず安定的に生乳を確保することができます。

生乳の流通チャネル



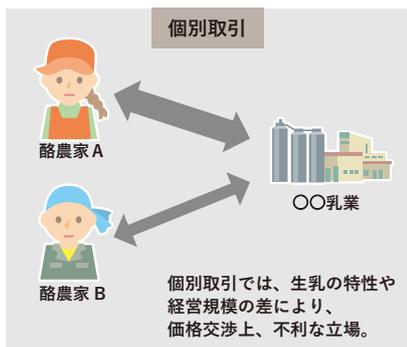
注：所有権が移転する売買関係：→ 販売委託関係：→
北海道大学大学院農学研究院・清水池義治准教授作成

指定団体による「一元集荷多元販売」

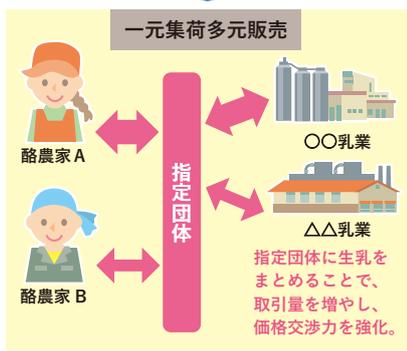


補足 一元集荷多元販売による「指定団体」の機能

価格交渉力



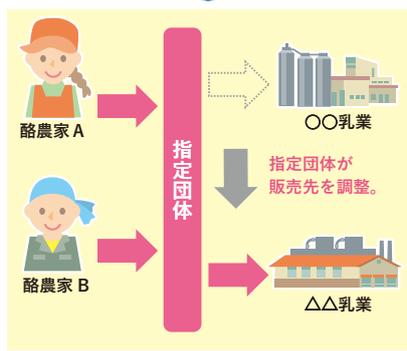
指定団体を通じた場合



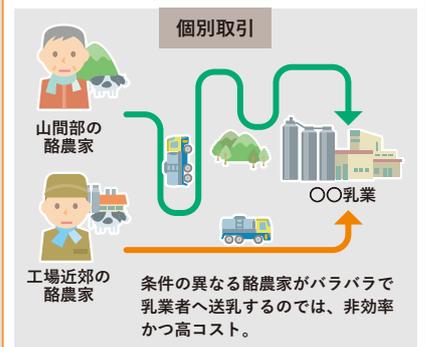
需給調整機能



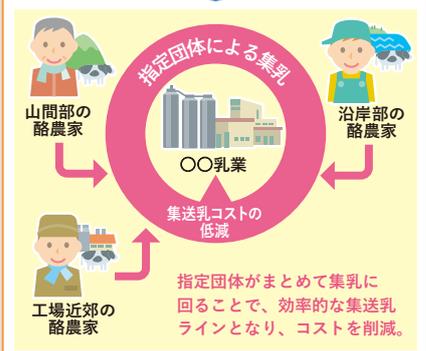
指定団体を通じた場合



輸送コストの低減



指定団体を通じた場合



(1) 生乳生産量の地域の偏り

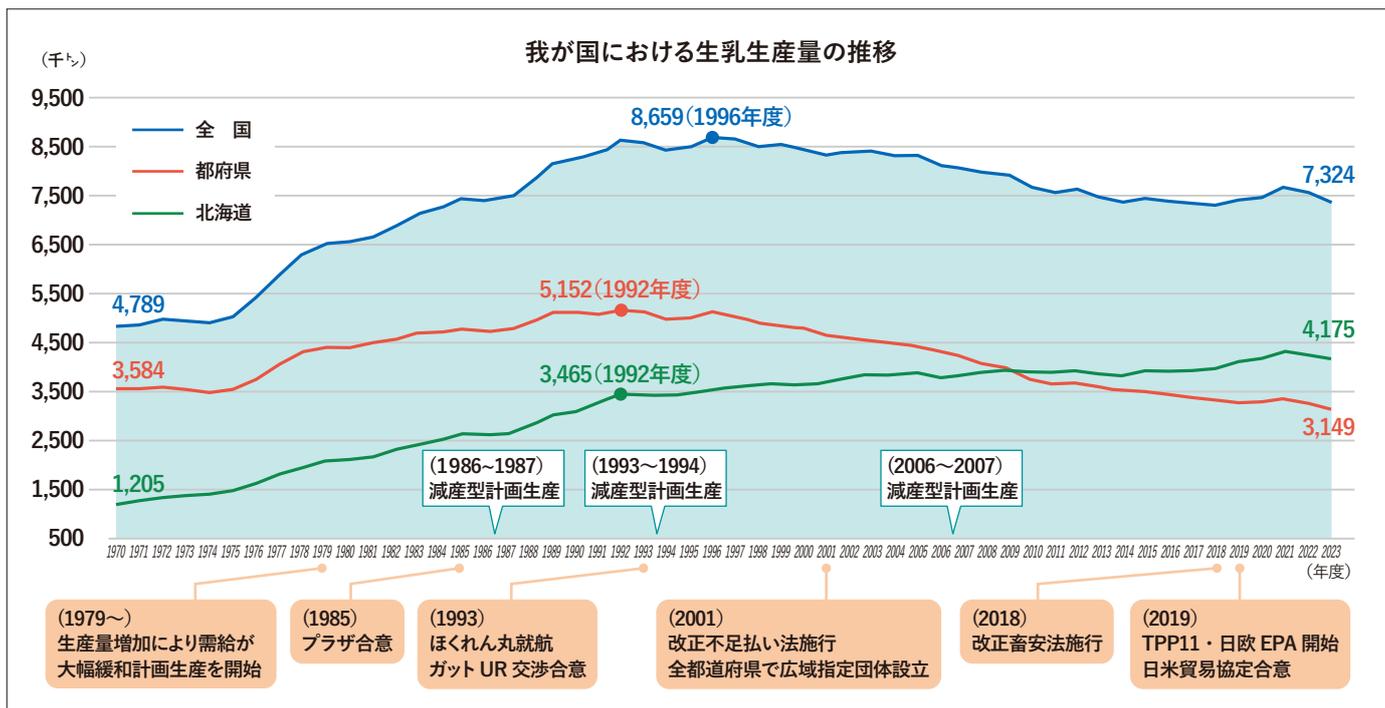
北海道は増加、都府県は減少傾向

現在は全国どこでも牛乳を買うことができますが、冷蔵技術や物流システムが未発達だった時代には新鮮な牛乳は牧場の近くでしか手に入らなかったため日本の酪農は明治以降、都市部周辺から発達していきましました。その後、冷蔵・物流システムが進歩したことで都市から離れた地域でも酪農家が増え、

1970年代以降は気候や土地の確保に適した北海道で生乳生産量が増加していきました。

その一方、都府県では、都市部の開発が進んだこと等によって酪農家が減少し、生乳生産量は1992年をピークに減少傾向で推移していきました。2010年には北海道と都府県の生産量が逆転し、現在もその差は拡大しています。

※生乳生産量のシェア：北海道57.0% 都府県43.0% (2023年度)



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

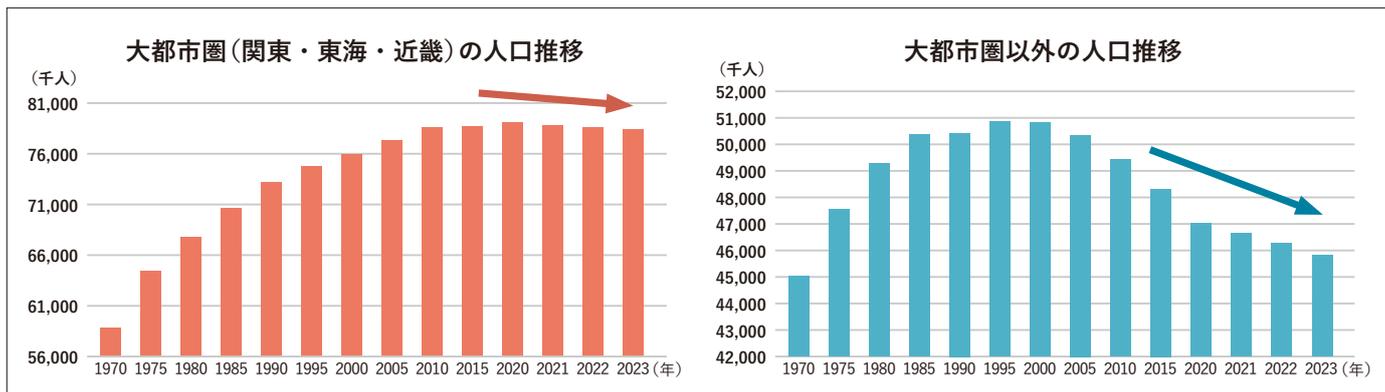
(2) 消費地の偏り

大都市圏に消費が集中

生産量が北海道に偏っていく一方、消費量の重要な要素となる人口は大都市圏に集中してきました。日本の総人口は年々減少傾向にあります。減少率は地域間で差が見られます。大都市圏の人口は維

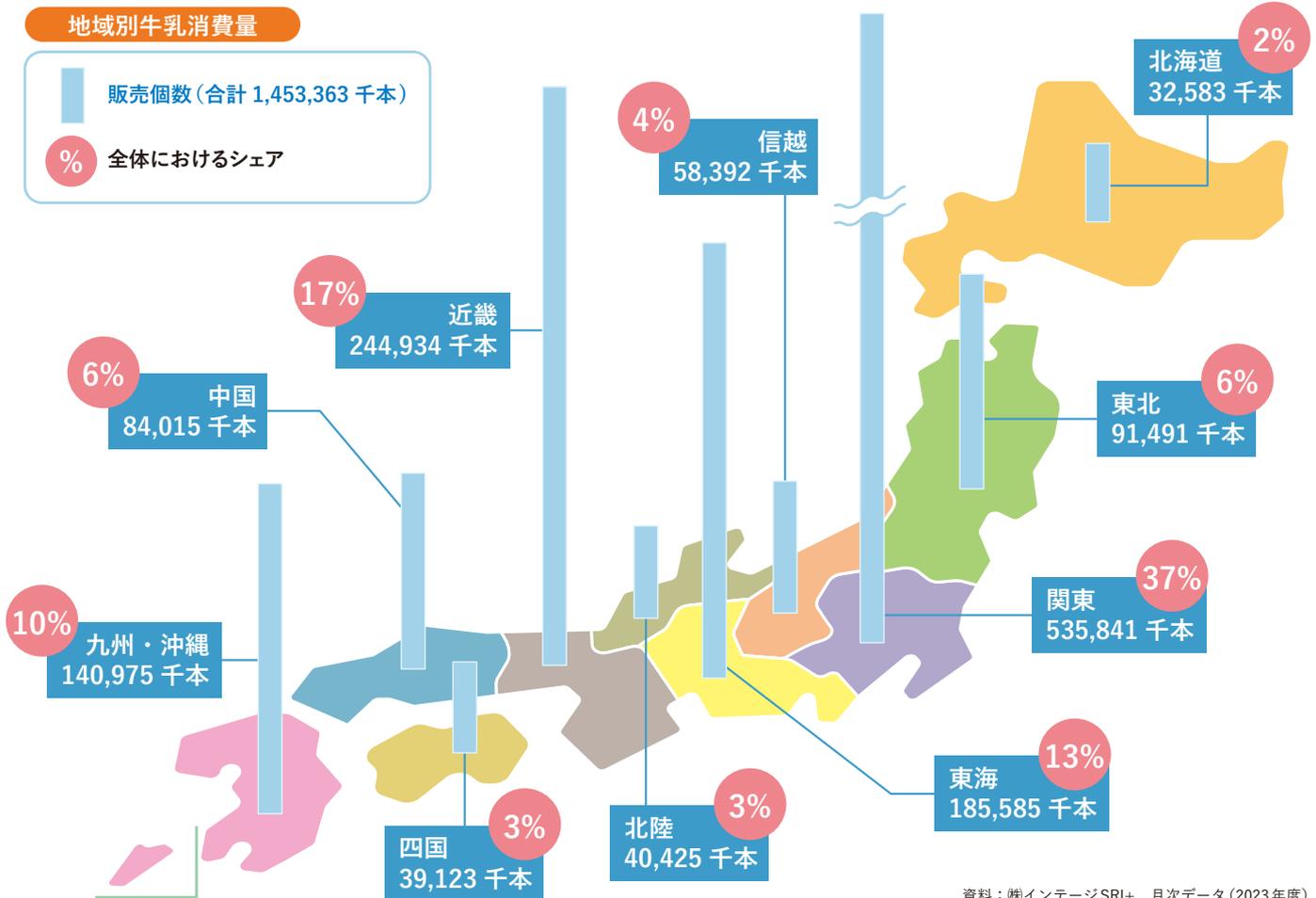
持・微減傾向で推移する一方、それ以外の地域では2000年代から減少率が大きくなっています。

人口の偏りは、そのまま牛乳乳製品を含めた食品全体の消費量の偏りにもつながります。



資料：総務省統計局「人口推計」

地域別牛乳消費量



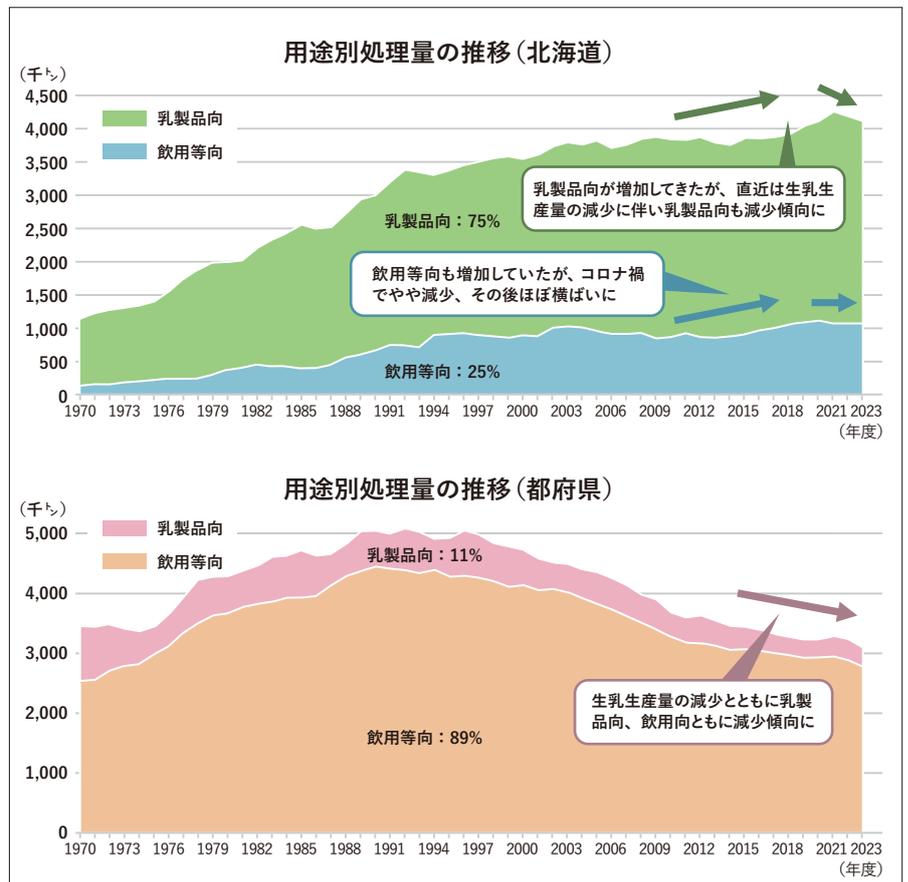
(3) 北海道と都府県における変遷

北海道は乳製品向、

都府県は飲用牛乳等向の処理がメイン

現在の国内における生乳生産量は約732万ト(2023年度実績 北海道417万ト、都府県315万ト)ですが、北海道の生乳は主に乳製品向に、都府県では飲用牛乳等向を中心に処理されます。これは北海道が消費地から離れているため、保存の利く乳製品に向けられることによります。

都府県では生乳生産量の減少とともに、乳製品向、飲用牛乳等向ともに減少しています。一方、北海道は、都府県の飲用需要を補完する形で飲用牛乳等向の割合が徐々に拡大してきましたが、ここ数年はほぼ横ばいで推移しています。



農林水産省「牛乳乳製品統計」を基に作成

(4) 用途別処理量の推移

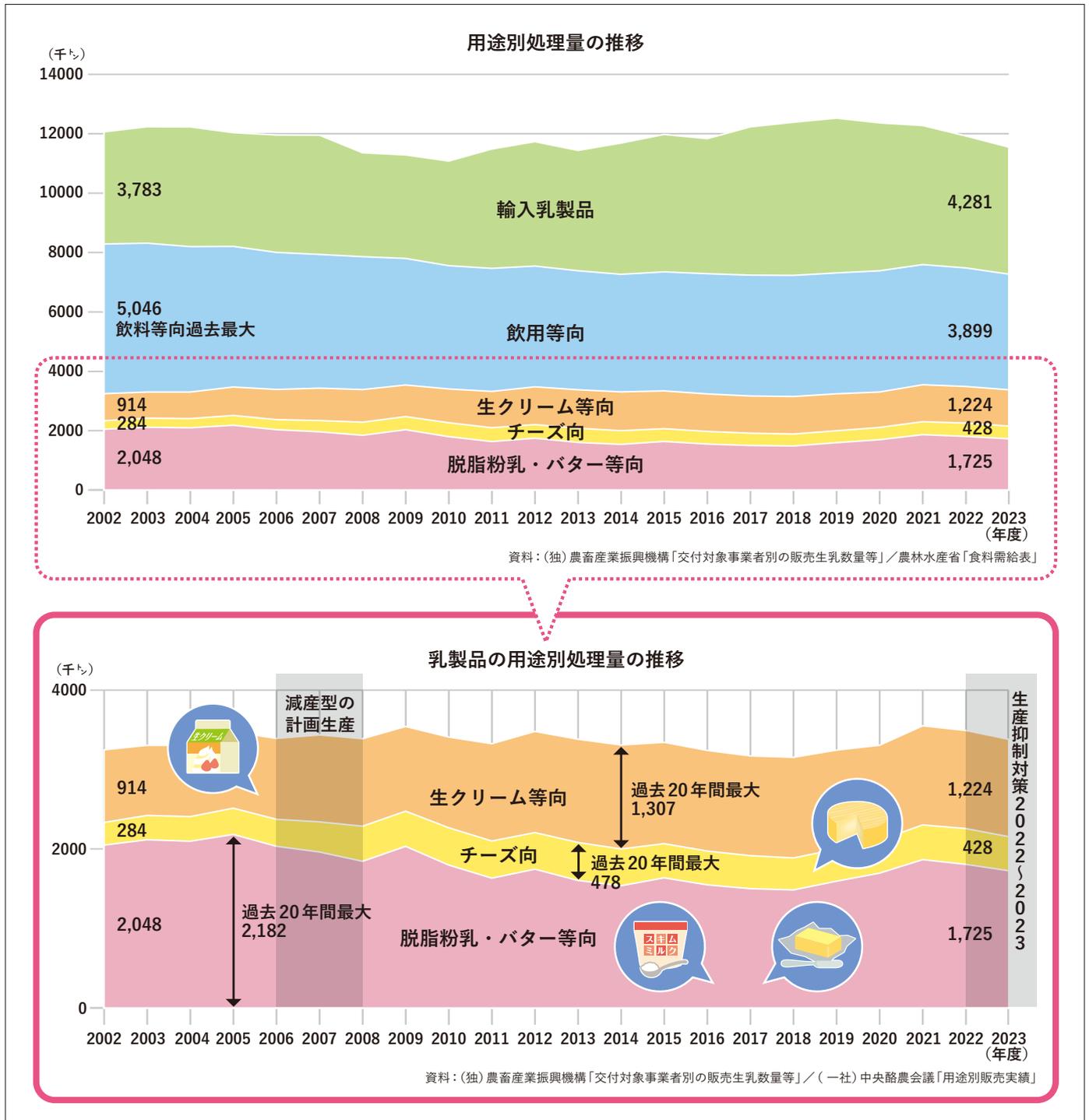
飲用牛乳等向は減少、生クリーム等・チーズ向は増加

国内で生産される生乳のうちの半分以上は、牛乳やヨーグルトなどの飲用牛乳等向に処理されます。ただ、ここ20年でみると、飲用牛乳等向処理量が最大だった2002年度から2割以上も減少したことになります。

乳製品については国際貿易の進展に対応するため、日持ちがせず輸入品と競合しない生クリームや脱脂濃縮乳が大きく拡大してきました(01年度比:133%)。またチーズについては、ピザなどのイタリア料理やワインブーム等を追い風に国産ナチュラル

チーズを中心に国内消費量が年々拡大してきたことに伴い、処理量についても拡大傾向で推移してきました(01年度比:141%)。一方、脱脂粉乳・バター等については、生クリーム等・チーズが拡大したことや、需給緩和時に減産型の計画生産が行われたこと等による酪農家や乳牛の減少もあり、縮小傾向で推移してきました(01年度比:83%)。

なお乳製品の輸入量は近年減少傾向にあるものの、国内需要に占める輸入比率は2023年度で37.0%と一定程度輸入に頼る状況となっています。



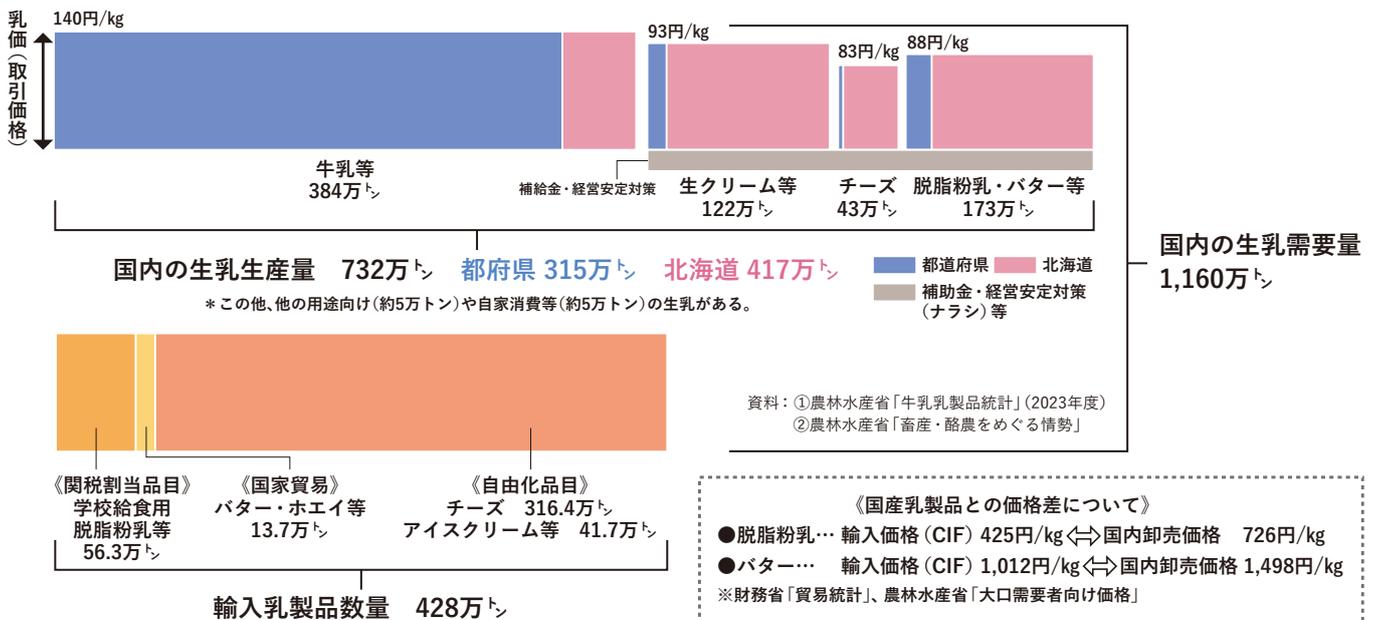
(5) 国内の生乳需給構造

国内における牛乳乳製品の需要は、生乳換算で約1,160万トあります。そのうち国内生乳生産量は約732万ト、それ以外の約428万トは輸入乳製品に依存しており、食料自給率は重量ベースで約63%となっています。

国内の生乳生産量のうち飲用牛乳等向が半分以上

を占め、飲用牛乳の需要に応じて安定的に供給するため優先的に仕向けられます。一方、輸入品と競合する乳製品向は生乳取引価格が生産コストを下回っていることから、生乳需給と酪農経営の安定を図るために、国から補給金等(加工原料乳生産者補給金・集送乳調整金)が交付される仕組みとなっています。

国内の生乳需給構造 (2023年度)

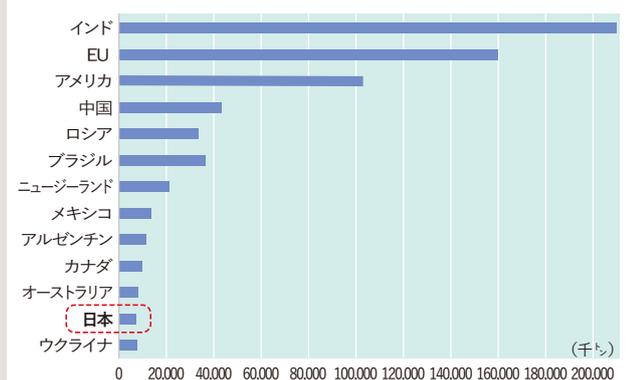


注1：大口需要者価格は2024年度10月
注2：CIF価格は、製品価格に海上運賃、保険料を加算した価格。関税額は含まない。

補足 世界の生乳生産動向

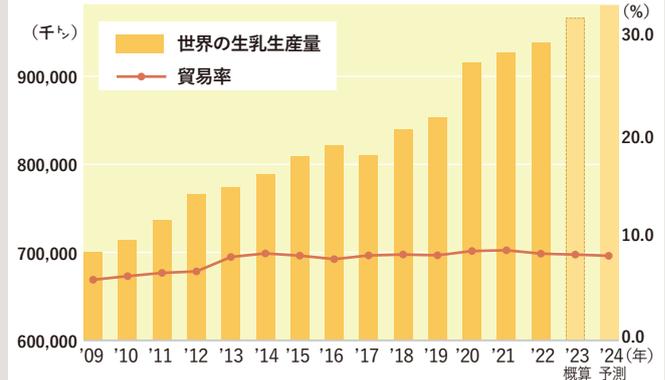
2024年の世界の生乳生産量は、前年比1.5%増で約9.8億トになると予測されています。生産量の増加の大部分はインド、パキスタン、中国を中心とするアジアにおいて、都市部の裕福な消費者の需要増加に応じて乳牛頭数が増加していることによります。一方、世界の乳製品貿易量は東南アジア、北アフリカ、近東などの需要回復により微増し、2024年には約8,500万ト(生乳換算)になると予測されています。世界最大の輸入国の中国では、主に国内の生乳生産量の増加と予想を下回る経済成長の中で、消費者需要の低迷により乳製品輸入が3年連続で減少すると予測されています。

世界の生乳生産量 (2023年)



資料：米農務省 (USDA) 注1：2023年データを基に作成、数量は水牛乳を含む 注2：EUには英国を含まない

世界の生乳生産量と貿易率



資料：国際連合食糧農業機関 (FAO)

(1) 地域の需給ギャップについて

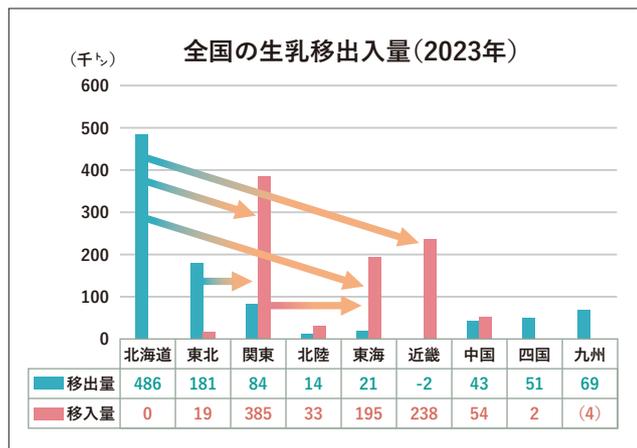
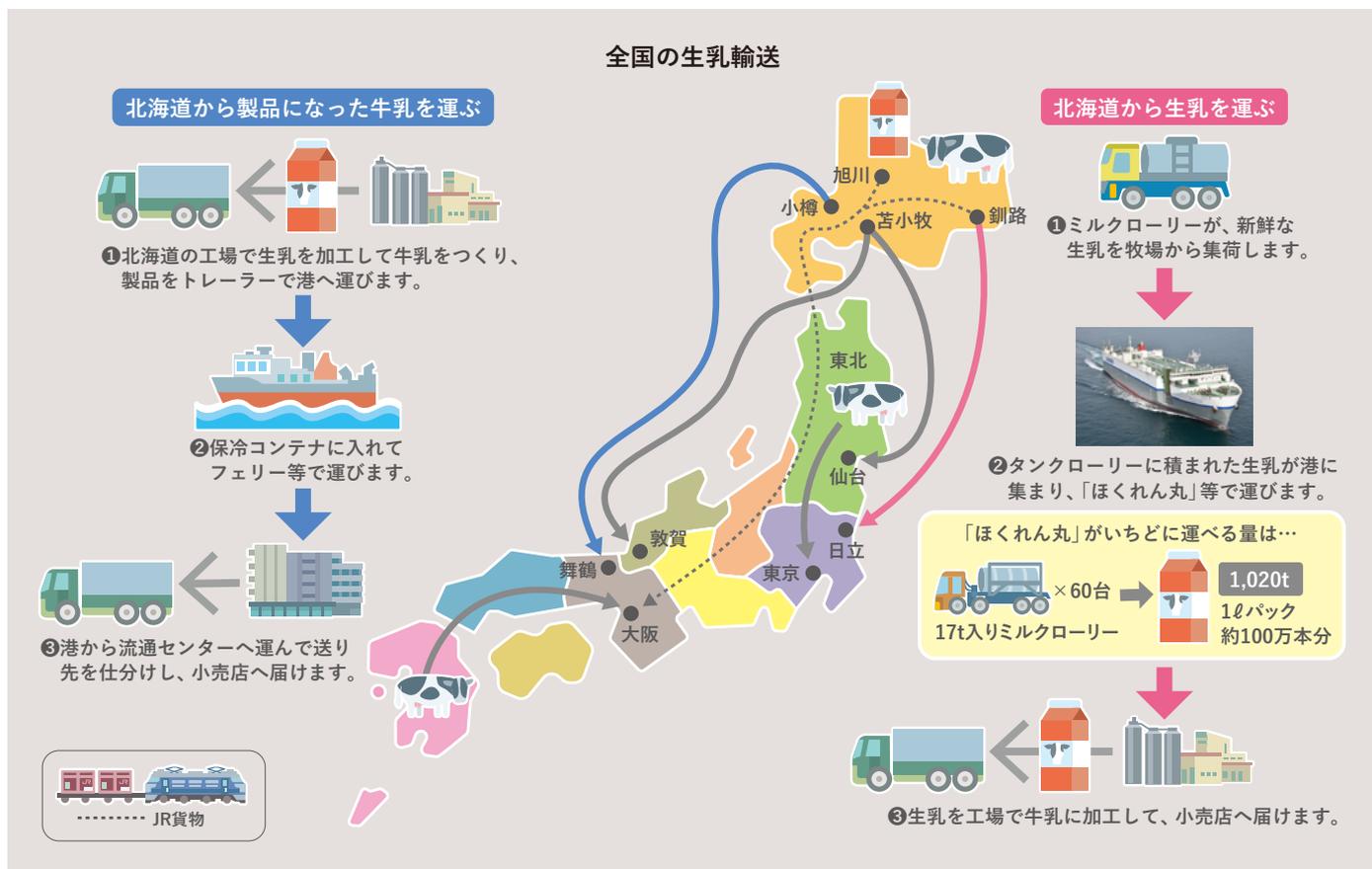
安定的な輸送の実施が不可欠

消費量が人口の多い都市部に集中する一方、その需要に対して消費地に近い都府県の生乳生産量は不足しており、消費量が少ない北海道等の主産地に生産が集中することによって生じるのが生乳需給における「地域のギャップ」です。

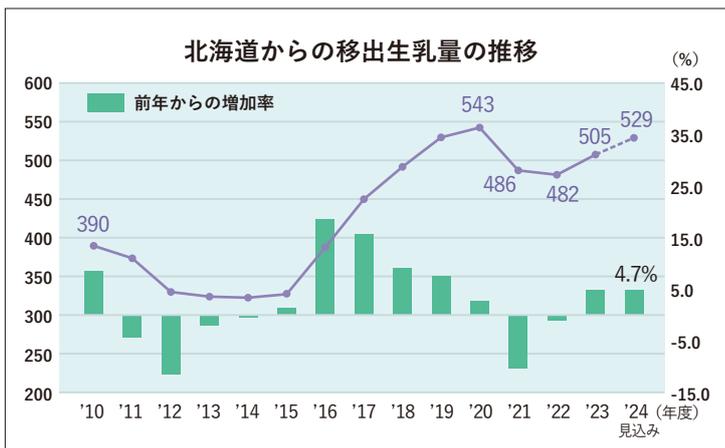
このギャップを埋めるために北海道、東北、九州等から生乳や産地パック牛乳[※]が関東や関西を中心とした消費地へ主に船舶により輸送（一部、鉄道）さ

れています。特に北海道から関東への生乳輸送には、農畜産物輸送の専用船「ほくれん丸」が主に使われています。2隻の船が釧路港～日立港（茨城県）をほぼ毎日往復運航し、生乳は徹底した温度・品質管理のもと、主に関東の乳業工場へ配送されています。

北海道からの移出生乳量は2021年度、2022年度は減少しましたが、2023年度以降は需要の減少以上に都府県の生産量の減少幅が大きく、再び増加傾向で推移しています。[※]北海道等の生乳生産地でパック詰めした牛乳



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」 ※2024年度見込みは「ミルクによる予測

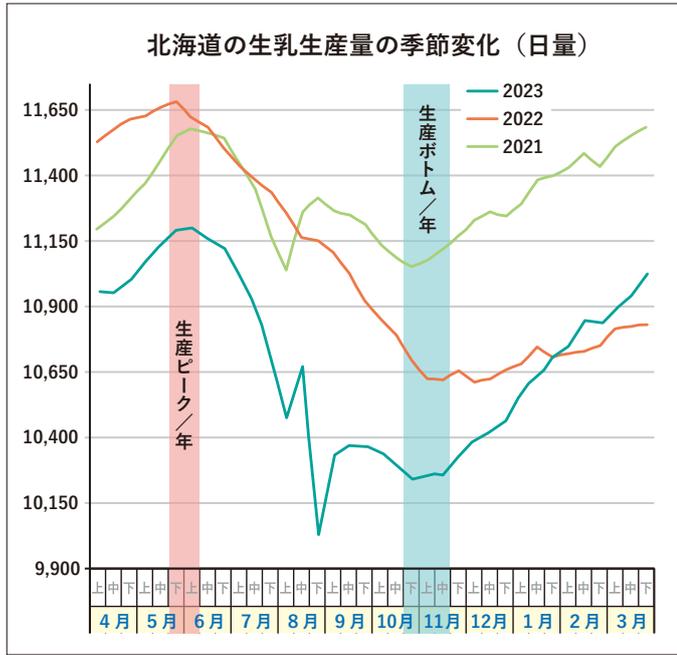
(2) 季節の需給ギャップについて

都府県の季節のギャップは拡大傾向

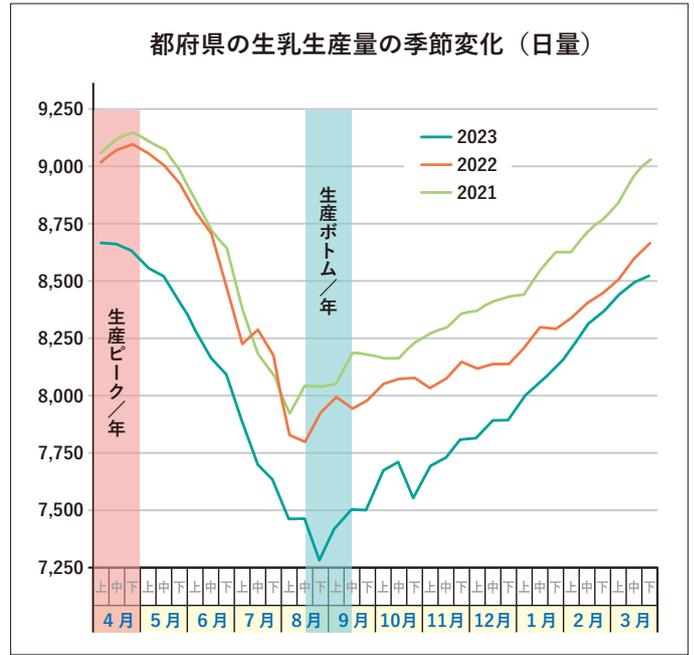
冷涼な気候を好む乳牛は、暑い時期には生乳生産量が低下します。都府県の場合、年間のうち生乳生産量のピークは4月頃で、ボトムは8～9月頃です。なお北海道はピークが5月下旬～6月頃で、ボトムは10月下旬～11月頃です。

一方、全国の飲用牛乳需要はピークが7、9月で、ボトムは学校給食用牛乳の供給が停止する年末

始や年度末、年度始めです。寒さで1人当たりの消費量が減ることも、影響を与えます。都府県の生乳生産が最も少ない時期に需要が多くなり(=生乳が不足傾向)、生産が多い時期には需要が少ない(=生乳が過剰傾向)構造になっています。このように需要と供給のピーク時期が異なることによって「季節のギャップ」が生じます。

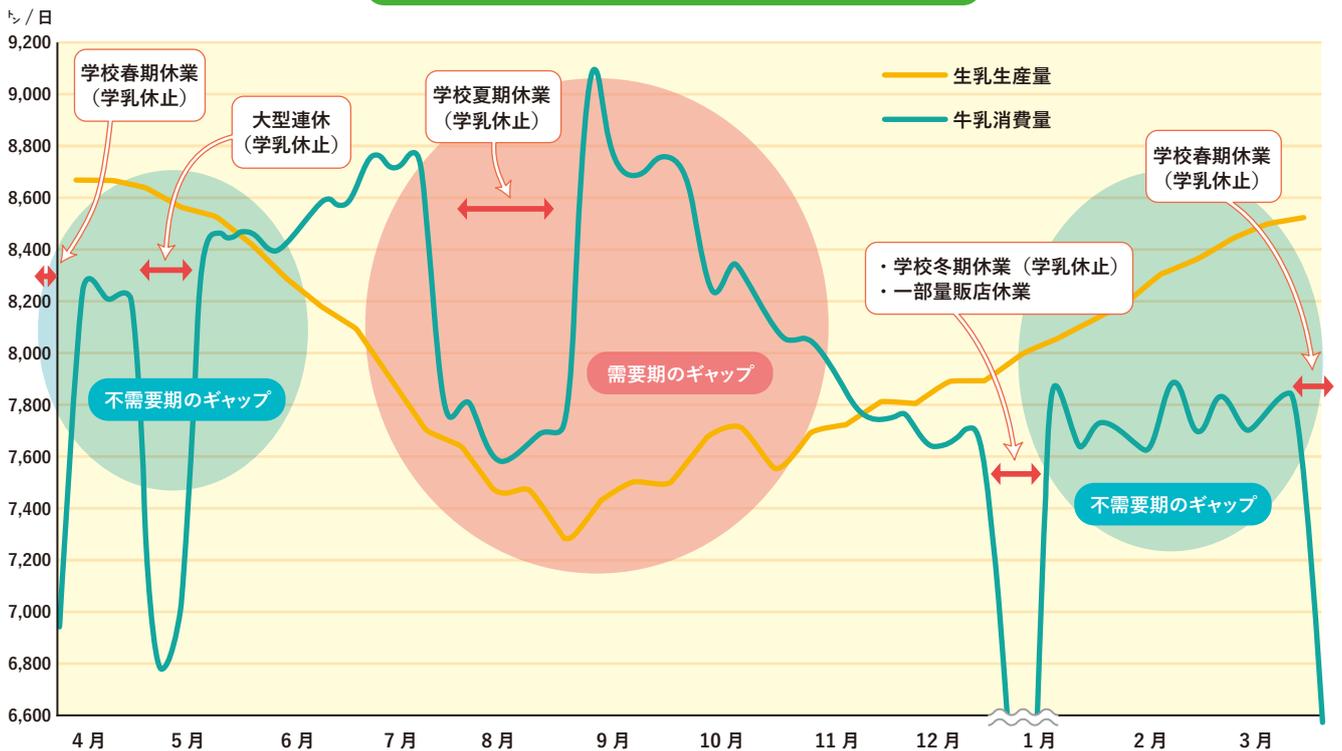


資料：指定生乳生産者団体旬別受託乳量



資料：指定生乳生産者団体旬別受託乳量

都府県の生乳生産量と牛乳消費量の季節変化(日量)



資料：農林水産省牛乳乳製品統計・指定団体旬別受託乳量・㈱インターテジSRI+データ(2023年度)を基に日量を推計

(1) 酪農乳業における取り組みと課題について

生乳需給における「地域のギャップ」と「季節のギャップ」の拡大は徐々に広がっており、酪農乳業界にとって大きな課題となっています。そのギャップを埋めるために、関係者が様々な対応を行っています。

不足時 北海道から都府県への輸送能力の強化（タンクの大型化・ストックポイントの活用等）や都府県工場での受入体制の強化を図ることで、輸送の効率化を図っています。それでも生乳不足が懸念される場合には、小売流通に対して牛乳の特売の自粛や牛乳以外の加工乳や乳飲料等、代替品を含めた売り場づくりについての協力を求めています。

過剰時 北海道を中心に全国の乳製品工場で最大限の稼働を行うとともに、飲用牛乳工場も含めた全地域での配乳調整、各乳業メーカーで製品の生乳使用率の引き上げや販売促進、キャンペーン等を行っています。それでも生乳が行き場をなくす可能性がある場合には、生産者に対して生乳生産量を抑制する協力をお願いすることもあります。

なお不足時にも過剰時にも“ギャップ”を補完するために必要なのは、生乳を輸送する能力の確保です。

不足時は勿論のこと、過剰時には全国各地の乳製品加工工場に輸送するため輸送能力の確保が必須となります。各指定団体を中心に輸送能力の強化を図っていますが、物理的な限度があることや自然災害等により計画通り乳業工場に搬入できず、需給調整上の支障が実際に発生することがあります。

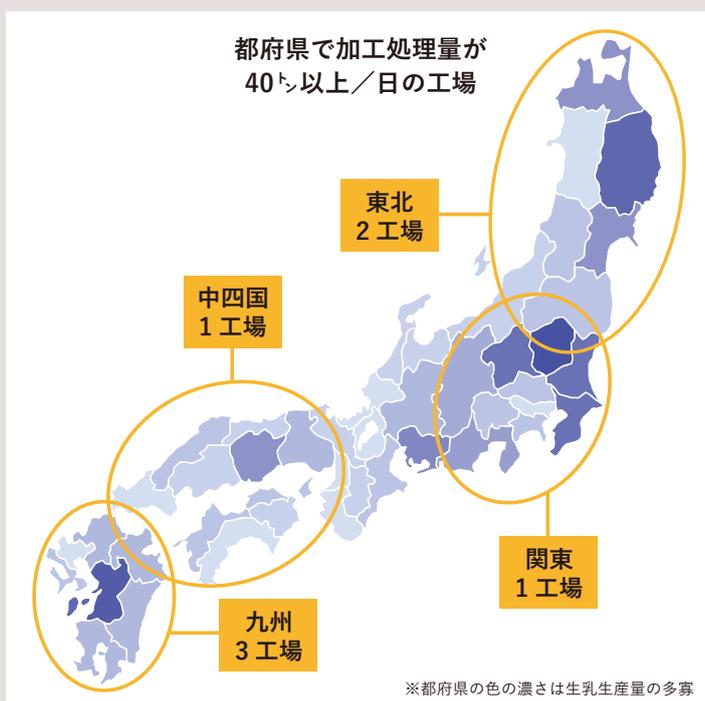
またドライバーの安定的な確保が困難となっていることも、大きな課題となっています。2024年にはドライバーの時間外労働等の上限規制が適用される制度（物流の24年問題）が施行され、物流需給のひっ迫が社会課題となっています。

酪農乳業界では（一社）日本乳業協会が中心となって、牛乳等の食品ロス削減に向けて流通各社に「納品期限の緩和」「リードタイムの確保」「発注の適正化」といった商習慣の見直しについて、協力を求める取り組みも始まっています。

生乳の輸送に関しては、輸送ロットの大型化や荷待ち時間削減等に向けた取り組みが行われていますが、ドライバー不足による影響は深刻化する懸念もあります。従前からの取り組みに加え、特に広域流通量が多くなる需要期での計画的な集荷配送への対応などに取り組む必要があります。

補足 都府県の乳製品工場の立地

冬季など飲用牛乳の不需要期は、広域的な視点での配乳調整が不可欠です。現在、都府県で1日の加工処理量が40㍓以上の工場は7カ所ありますが、老朽化が進んでいる工場では施設・機械の更新が課題となっています。また年未年始や年度末などの飲用牛乳の不需要期にしか稼働しない工場では、稼働体制の整備や人員確保も難しい状況にあります。一方で生乳の多様化が進む中、不需要期の加工処理の重要性は近年ますます高まっています。「物流の2024年問題」で長距離輸送のハードルも厳しくなり、酪農乳業界として今後、都府県の乳製品の加工処理をどのように行うか、酪農乳業が一体となった検討と対応が求められます。



資料：農林水産省「酪農・乳業の現状と課題の整理」

(2) 2024年における生乳需給の課題について

統計調査で見る生産コスト

長引く燃油・資材の高騰や円相場下落などの外的要因を背景に、生乳生産に係るコストは高止まりが続いています。

生乳生産費*を見ると、「牧草・放牧・採草費」及び「流通飼料費」で構成される飼料費が生産費全体の約55%と最もウェイトを占めており、飼料価格の変動は酪農経営に大きな影響を与えます。2023年の全算入生産費は、2020年との比較で流通飼料費

+38.1%、光熱水料及び動力費+32.7%などの要因により、過去最高を記録しました。

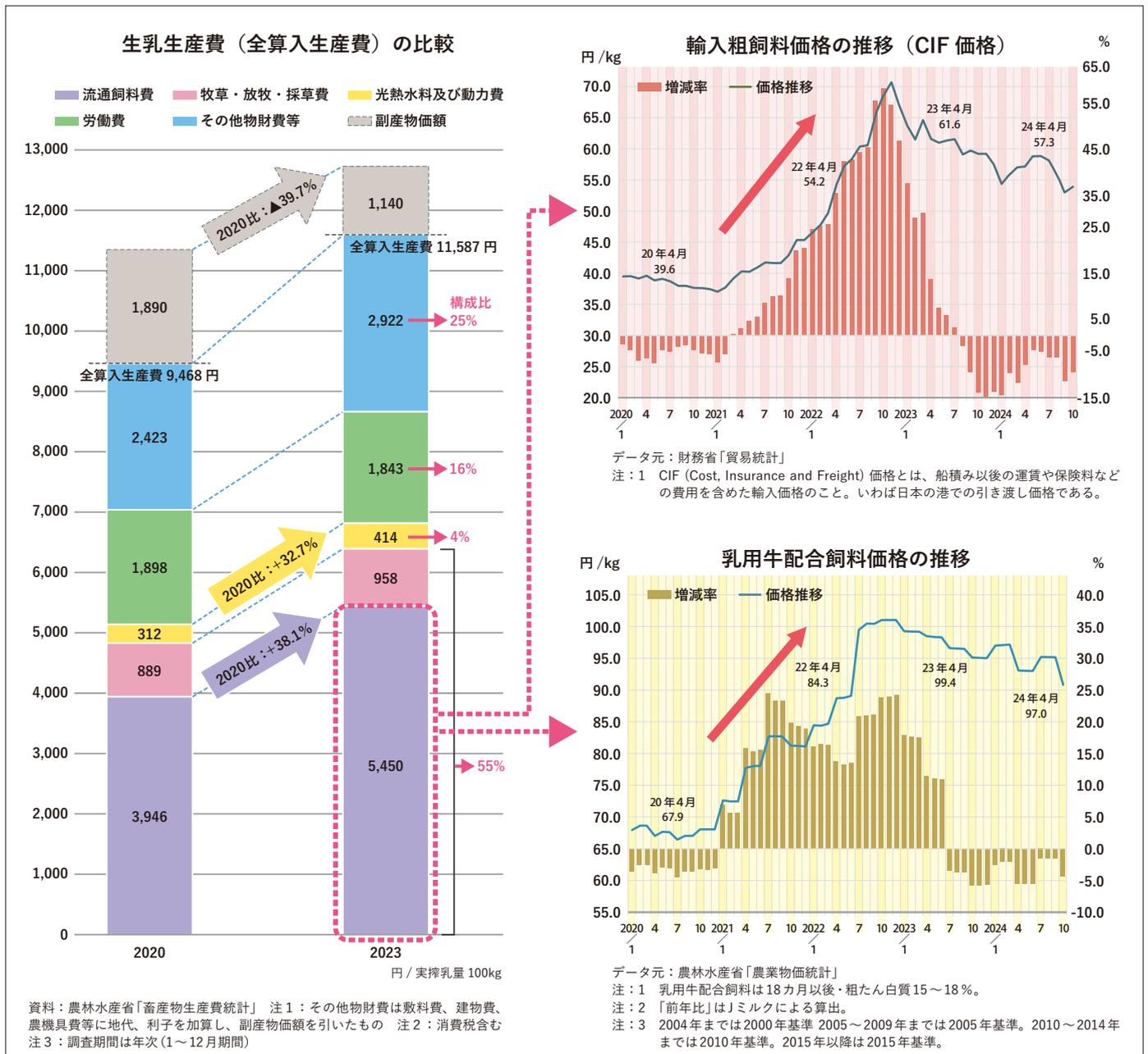
なお、配合飼料価格が1kg当たり26.2円上昇すると、全国の平均的な規模の生産者で632万円/年もの配合飼料費が増高する計算になります。

*用語解説：生乳生産費(全算入生産費)

農林水産省による統計調査。生乳生産費(生産コスト)の実態を明らかにし、加工原料乳生産者補給金算定の資料として利用されるほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として利用される。

A	B	C(23年4月～20年4月)	D=A×B×C	E	F=D×E
給与量(kg/日)	日数	費用増高(kg/円)	1頭当り配合飼料費増高	平均搾乳牛頭数	合計(円)
11.3	305	26.2	90,298	70	6,320,881

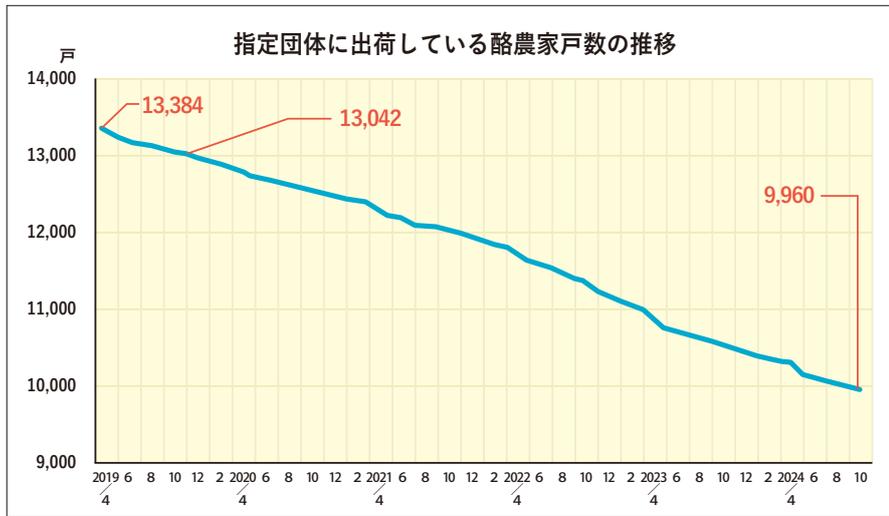
注1：給与量/(一社)家畜改良事業団 注2：日数/搾乳日数305日試算 注3：平均搾乳牛頭数/(一社)家畜改良事業団



酪農家戸数は減少が続く

指定団体に生乳を出荷している酪農家の戸数は、2024年10月に全国で初めて1万戸を割り9,960戸と

なりました。国産牛乳乳製品の安定供給や食料安全保障の観点から見ても、日本の生産基盤の弱体化が危惧されています。

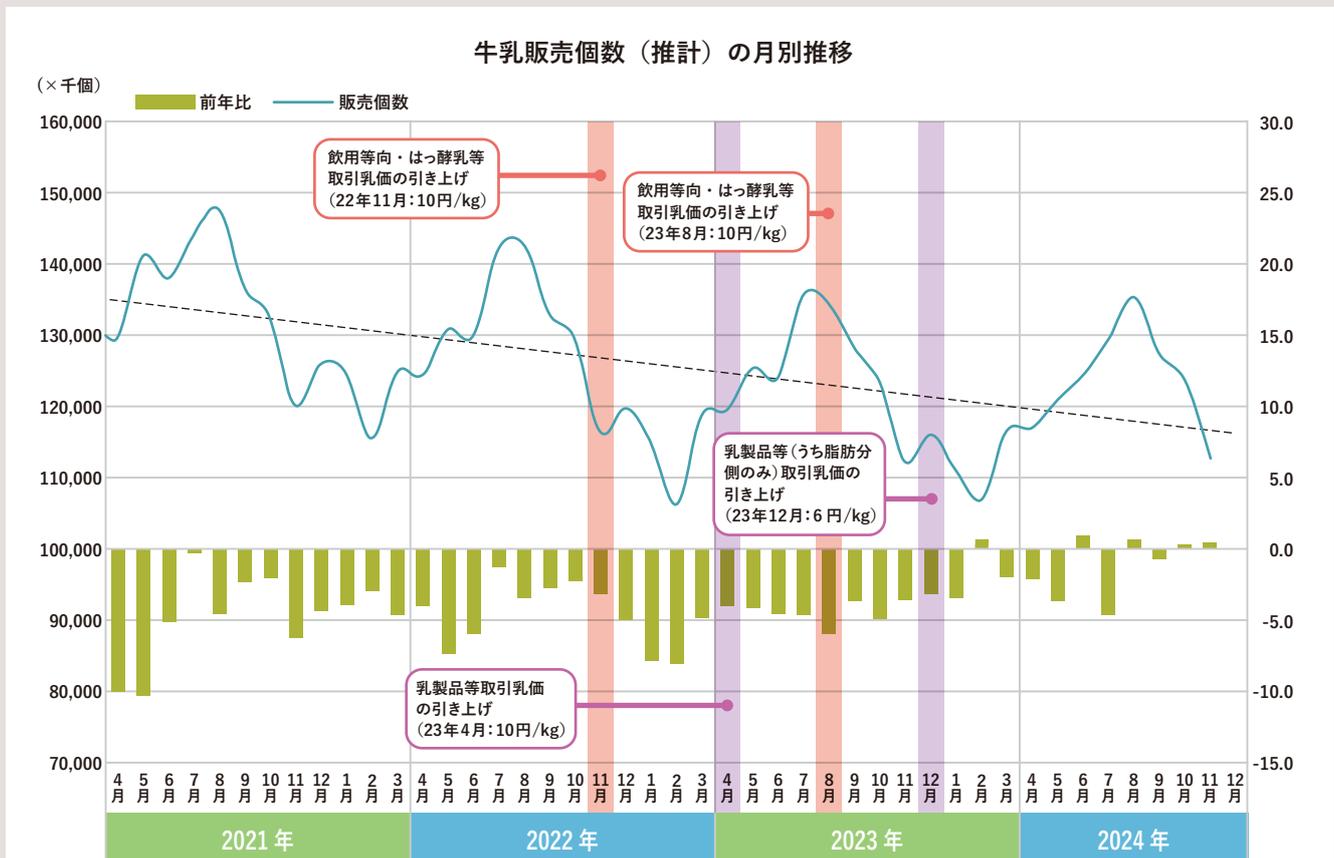


資料：(一社)中央酪農会議 受託農家戸数

戸数	2022年4月	2023年4月	2024年4月
全国	11,772	10,909	10,305
対前年比	▲570 -4.6%	▲863 -7.3%	▲604 -5.5%
北海道	4,900	4,658	4,476
対前年比	▲167 -3.3%	▲242 -4.9%	▲182 -3.9%
都府県	6,872	6,251	5,829
対前年比	▲403 -5.5%	▲621 -9.0%	▲422 -6.8%

補足 コスト上昇による取引乳価引き上げと製品価格改定

生乳生産コストの上昇を受け2022年11月、23年4月、8月、12月と生乳取引乳価が相次いで引き上げられたことに加え、乳業メーカー各社における製品の包材・資材や物流費等の経費高騰が重なったことで牛乳乳製品の価格が改定されました。製品価格改定等の影響で、消費量は低調に推移しています。それでもコストの増嵩分を反映させなければ、生産者、乳業者ともに経営が立ち行かなくなります。消費者の価格改定への理解醸成や需要の維持・拡大は、喫緊の課題となっています。

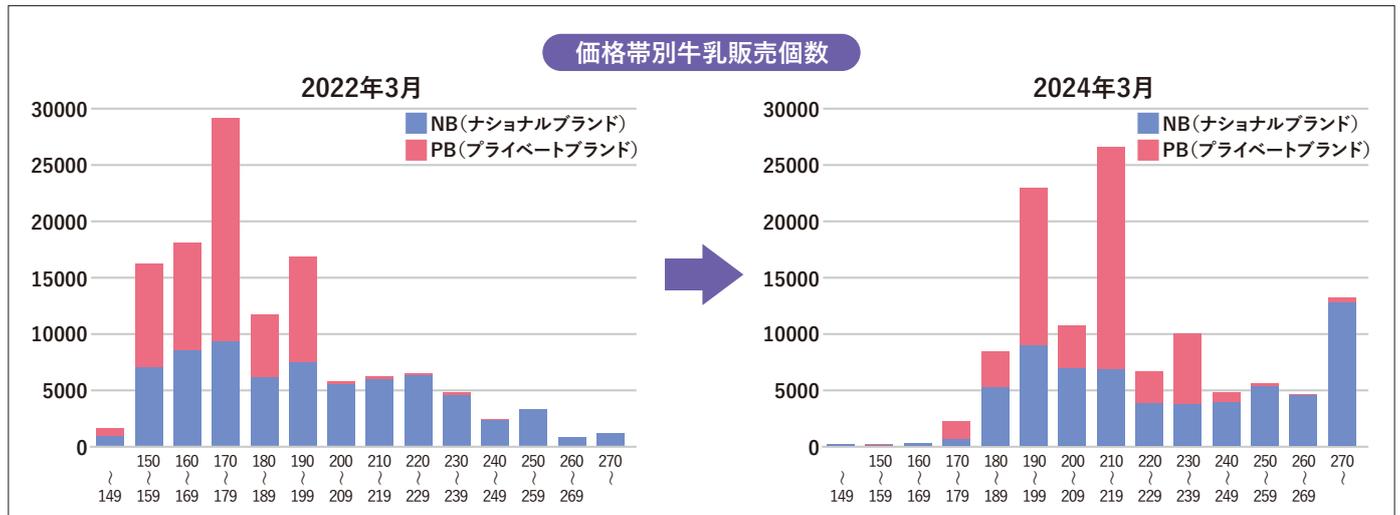


資料：(株)インテージSRI+ POSデータ

乳価改定前後の価格帯ごとの牛乳販売個数の変化

2022年11月、23年8月の飲用牛乳向け乳価改定以降、小売価格への価格転嫁は一定程度進みました。牛乳の販売個数は160円以下の価格帯の製品が大き

く減少し、210円台の製品が増加しました。一方、価格転嫁の状況は一様ではなく、190円台や270円以上の製品も増加しました。



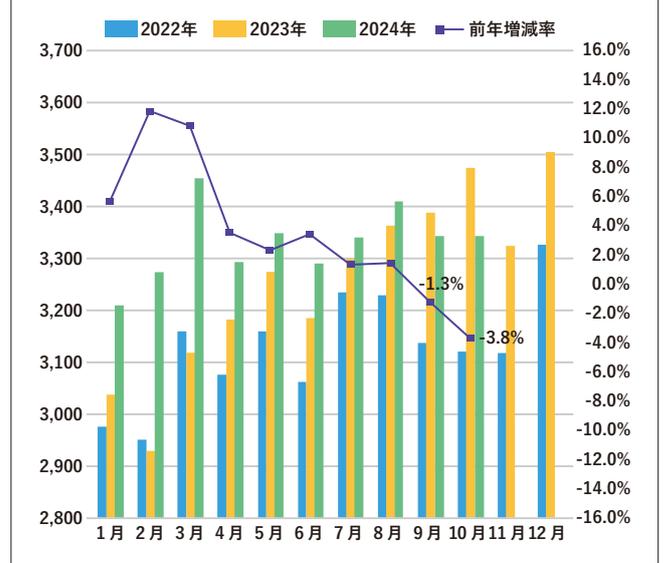
資料：㈱インテージSRI+ POSデータ

牛乳製品以外の食品の価格も上昇

牛乳製品以外の食品のうち日本人の主食の米は、2023年の記録的猛暑や訪日外国人観光客の増加などの影響で米価が急上昇し、2024年夏は米が一時品薄となる「令和のコメ騒動」と呼ばれる事態となりました。9月ごろから需給は落ち着きを取り戻していますが、米価は高止まりしています。一方、鶏卵価格は、一昨年の「エッグショック」以降は下落傾向で推移していたものの、猛暑で産卵数が減った影響などを受け、今年夏ごろから再び上昇傾向となっています。

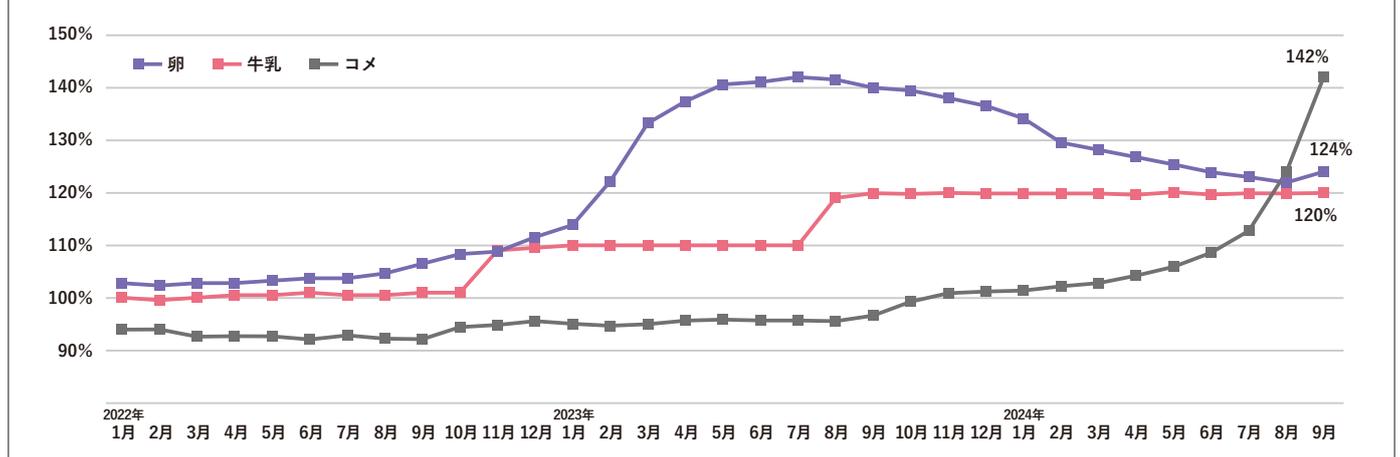
実質賃金が伸び悩む中で、こうした主要な食品の値上げは牛乳製品の消費に影響を与える可能性があります。2024年9月の一世帯当たりの牛乳製品への支出額は、約1年半ぶりに前年を下回りました。

一世帯当たりの牛乳製品への支出の推移



資料：㈱インテージSRI+ POSデータ

人口15万人以上の都市の食品の小売り価格の動向(2021年1月=100とした場合)



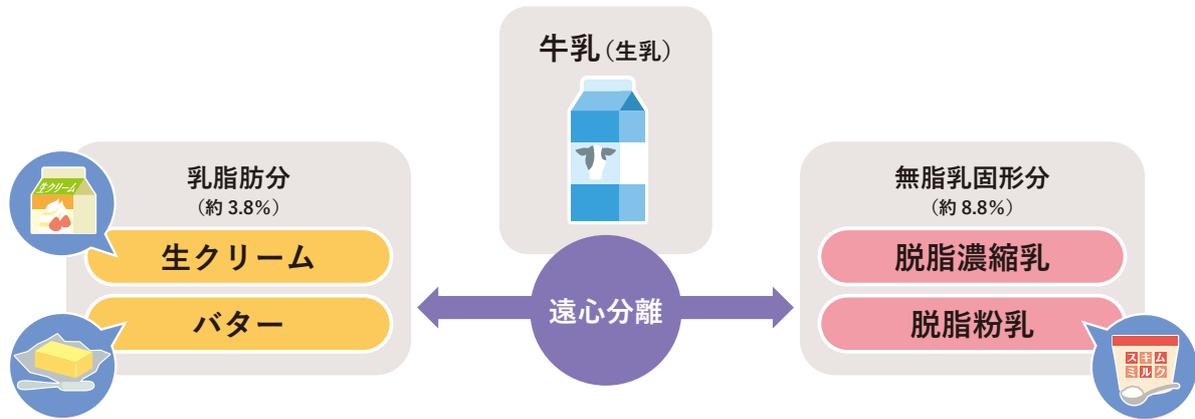
資料：総務省「小売価格統計調査」を元に作成したグラフ

バターと脱脂粉乳の需給アンバランスは継続

P3のミルクツリーで示したとおり、様々な製品に姿を変えられる生乳(牛乳)ですが、その組成は水分(87.4%)*と乳固形分(12.6%)*に分かれます。乳固形分はさらに乳脂肪分(3.8%)と無脂乳固形分(8.8%)に分かれており、需給調整の調整弁となるバターと脱脂粉乳はこの乳脂肪分と無脂乳固

形分で構成されています。そのためバターもしくは生クリームを製造すると、必然的に脱脂濃縮乳か脱脂粉乳が製造されることとなります。なお仮に生乳100kgから製造されるバターは約3.8kg、脱脂粉乳は8.8kgとなり、バター1に対して脱脂粉乳は約2倍製造されることとなります。

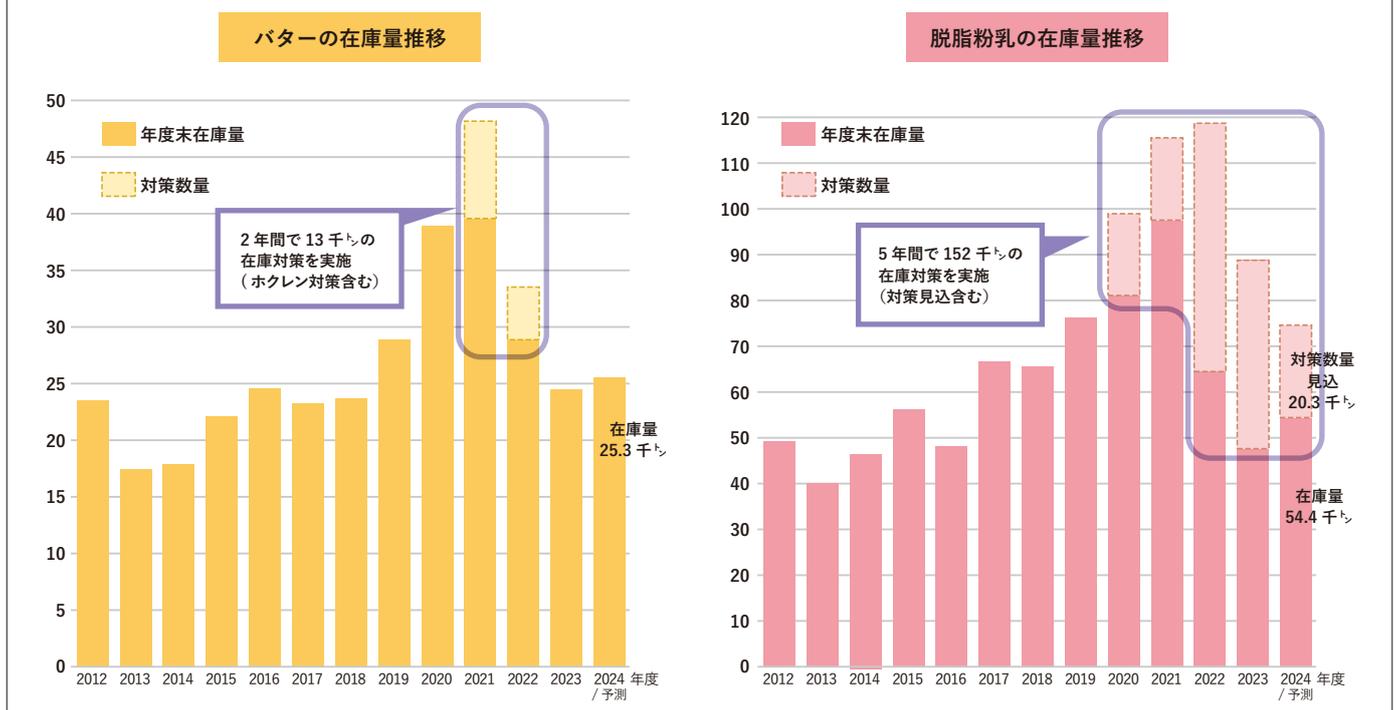
※出典：文部科学省「日本食品標準成分表」八訂



2023年に新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類へ移行されて以降、日常生活がコロナ禍前に戻ったことでバターや生クリームの需要は堅調に推移しました。一方、脱脂粉乳や脱脂濃縮乳の需要は低迷が続いています。この需要のアンバランスは、バターと脱脂粉乳の在庫量に反映されています。2024年度末の在庫量予測を見るとバターの在庫

量は適正水準となっていますが、脱脂粉乳は今年度を含めて過去5年間、在庫削減対策を運用しながら需給を安定化させています。無脂乳固形分側(脱脂濃縮乳、脱脂粉乳)の需要の低迷が脱脂粉乳在庫の積み増しにつながっており、この環境を早急に改善させるためにも需要開発・拡大、理解醸成活動は今後も不可欠となっています。

バター在庫量・脱脂粉乳在庫量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」 ※2024年度は、Jミルク予測



● はじめに

Part 1 生乳の特性と流通について P2

(1) 国内で最も消費されている食品

- 2023年度国内消費量(概算)

(2) 需給調整が難しい生乳の特性

- 乳牛のライフサイクル
- ミルクツリー
- 補足：主要品目の用途別消費割合(2022年度)

(3) 生乳の流通体系について

- 生乳の流通チャネル
- 指定団体による「一元集荷多元販売」
- 補足 一元集荷多元販売による「指定団体」の機能

Part 2 生乳需給に係る環境の変化について P5

(1) 生乳生産量の地域の偏り

- 我が国における生乳生産量の推移

(2) 消費地の偏り

- 大都市圏(関東・東海・近畿)の人口推移
- 大都市圏以外の人口推移
- 地域別牛乳消費量

(3) 北海道と都府県における変遷

- 用途別処理量の推移(北海道)
- 用途別処理量の推移(都府県)

(4) 用途別処理量の推移

- 用途別処理量の推移
- 乳製品の用途別処理量の推移

(5) 国内の生乳需給構造

- 国内の生乳需給構造(2023年度)
- 補足 世界の生乳生産動向
 - 世界の生乳生産量(2023年)
 - 世界の生乳生産量と貿易率

Part 3 生乳の需給ギャップと対応について P9

(1) 地域の需給ギャップについて

- 全国の生乳輸送
- 全国の生乳移出入量(2023年)
- 北海道からの移出生乳量の推移

(2) 季節の需給ギャップについて

- 北海道の生乳生産量の季節変化(日量)
- 都府県の生乳生産量の季節変化(日量)
- 都府県の生乳生産量と牛乳消費量の季節変化(日量)

Part 4 2024年の取り組みと課題 P11

(1) 酪農乳業における取り組みと課題について

- 補足 都府県の乳製品工場の立地
 - 都府県で加工処理量が40トン以上/日の工場

(2) 2024年における生乳需給の課題について

- 生乳生産費(全算入生産費)の比較
- 輸入粗飼料価格の推移(CIF価格)
- 乳用牛配合飼料価格の推移
- 指定団体に出荷している酪農家戸数の推移
- 補足 コスト上昇による取引乳価引き上げと製品価格改定
 - 牛乳販売個数(推計)の月別推移
- 価格帯別牛乳販売個数
- 一世帯当たりの牛乳乳製品への支出の推移
- 人口15万以上の都市の食品の小売り価格の動向(2021年1月=100とした場合)
- バター在庫量・脱脂粉乳在庫量の推移



一般社団法人 Jミルク
Japan Dairy Association (J-milk)

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-1-20 御茶ノ水安田ビル5階

TEL 03-5577-7492 FAX 03-5577-3236

mail : info@j-milk.jp web : https://www.j-milk.jp

Facebook: https://www.facebook.com/jmilkjp Instagram: @j_milk_official X: @Jmilkofficial YouTube: YouTube公式チャンネル